

貸借対照表

(2021年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,953,629	流動負債	1,319,362
現金及び預金	570,619	買掛金	12,781
売掛金	92,924	工事未払金	55,066
販売用不動産	408,311	短期借入金	182,500
仕掛販売用不動産	441,490	1年内償還予定の社債	36,000
未成工事支出金	86,733	1年内返済予定の長期借入金	22,504
材料貯蔵品	185	未払金	36,180
前渡金	323,002	未払費用	421
前払費用	4,822	未払法人税等	46,848
立替金	9,383	未成工事受入金	38,640
未収入金	13,448	前受金	248
未収消費税等	2,708	預り金	1,739
固定資産	94,231	賞与引当金	2,648
有形固定資産	7,305	工事損失引当金	6,292
建物附属設備	2,137	不動産特定共同事業出資受入金	877,490
工具器具備品	168	固定負債	152,732
建設仮勘定	5,000	社債	81,000
無形固定資産	23,268	長期借入金	65,316
借地権	7,000	役員退職慰労引当金	6,416
ソフトウェア	16,268	負債合計	1,472,094
投資その他の資産	63,657	(純資産の部)	
投資有価証券	5,475	株主資本	575,766
出資金	100	資本金	100,000
長期前払費用	2,385	資本剰余金	4,467
前払年金費用	2,297	資本準備金	4,467
繰延税金資産	8,836	利益剰余金	471,299
長期預金	350	その他利益剰余金	471,299
保険積立金	3,363	繰越利益剰余金	471,299
差入保証金	40,848	純資産合計	575,766
資産合計	2,047,861	負債・純資産合計	2,047,861

損益計算書

〔 2020年7月1日から
2021年6月30日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		2,344,363
売上原価		1,884,059
売上総利益		460,303
販売費及び一般管理費		308,909
営業利益		151,393
営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	305	
保険解約返戻金	3,613	
雑収入	4,085	8,008
営業外費用		
支払利息	3,527	
社債利息	293	
社債発行費	904	
不動産特定共同事業分配金	17,103	21,829
経常利益		137,572
税引前当期純利益		137,572
法人税、住民税及び事業税	52,212	
法人税等調整額	△4,845	47,366
当期純利益		90,205

株主資本等変動計算書

2020年7月1日から
2021年6月30日まで

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
2020年7月1日残高	100,000	4,467	4,467	381,094	381,094	485,561	485,561
当事業年度中の変動額							
当期純利益				90,205	90,205	90,205	90,205
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	90,205	90,205	90,205	90,205
2021年6月30日残高	100,000	4,467	4,467	471,299	471,299	575,766	575,766

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用不動産、仕掛販売用不動産、 個別法による原価法

未成工事支出金

② 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具器具備品 5年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、3～5年で償却しております。

③ 長期前払費用

均等償却

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当事業年度の末日において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準
 完成工事高の計上基準
 工事完成基準によっております。

(6) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	31,390 千円
仕掛販売用不動産	283,967 千円
計	315,358 千円

② 担保に係る債務

短期借入金	182,500 千円
1年内返済予定の長期借入金	7,144 千円
長期借入金	33,316 千円
計	222,960 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,117 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
普通株式	468,500	—	—	468,500

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	4,186 千円
賞与引当金	913 千円
役員退職慰労引当金	2,212 千円
工事損失引当金	2,170 千円
その他	145 千円
繰延税金資産合計	<u>9,628 千円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	<u>△792 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△792 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>8,836 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。
 売掛金に係る顧客の信用リスクは、個別に与信管理を行いリスク低減を図っております。
 また、投資有価証券は非上場株式及び不動産ファンド出資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	570,619	570,619	—
(2) 売掛金	92,924	92,924	—
資産計	663,543	663,543	—
(3) 買掛金	(12,781)	(12,781)	—
(4) 工事未払金	(55,066)	(55,066)	—
(5) 短期借入金	(182,500)	(182,500)	—
(6) 未払金	(36,180)	(36,180)	—
(7) 未払法人税等	(46,848)	(46,848)	—
(8) 社債（1年内償還予定を含む）	(117,000)	(116,814)	△185
(9) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	(87,820)	(87,602)	△217
負債計	(538,197)	(537,793)	△403

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、(4) 工事未払金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債（1年内償還予定を含む）、(9) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

社債及び長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
① 投資有価証券(*1)	5,475
② 差入保証金 (*2)	40,848

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象資産に含めておりません。

(*2) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価評価の対象資産に含めておりません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	東新住建(株)	—	広告制作受注 当社事業用建物の 請負建築	広告制作等 建物工事外注 販売用不動産建築費用 工事代金の前渡し	198,788 346,146 — —	売掛金 工事未払金 販売用不動産 前渡金	34,551 — 226,272 145,597
	(株)エイチイービー	—	広告制作受注 分譲住宅建築請負	工事代金の前受け	—	未成工事受入金	30,000
	(株)トリームプロジェクト	—	分譲住宅建築請負 当社分譲用土地の 造成工事請負	分譲住宅売上高 販売用不動産建築費用	352,016 —	完成工事未収入金 販売用不動産	— 44,555

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 広告制作の受注は、一般的取引条件と同様に、当社より見積金額を提示し請負金額を交渉の上、決定しております。
2. 建物工事の工事価格については、市場の実勢価格を勘案し、東新住建(株)より提示された価格を基礎として、その都度交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,228円96銭
- (2) 1株当たり当期純利益 192円54銭